

コード	302020801
記入日	H23.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	平尾 好春

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	新魚目高齢者生活福祉センター管理費
----------	-------------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	302	施策名称	協力し支えあう地域福祉の推進	項コード	1
基本事業コード	30202	基本事業名称	地域福祉推進体制の整備	目コード	8
事務事業コード	3020208	事務事業名称	新魚目高齢者生活福祉センター管理費	細目コード	252
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町新魚目高齢者生活福祉センター条例・規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1)	新魚目高齢者生活福祉センター	(対象指標1) 1箇所					
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	・新上五島町新魚目高齢者生活福祉センターの利用促進と円滑な運営のため指定管理者に委託した。	*****	*****	*****	委託件数1件+予定件数1件	*****	
		①	委託件数	1件	100%	平成22年度	
		(達成率分析)	予定どおり管理を指定管理者に委託した。				
		②					
		(達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
	・町内の高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能等を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援すると共に、地域交流の場として福祉の増進を図る。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	利用者数9,159人+前年度5,743人	*****	
		①	利用者数	9,159人	159%	平成22年度	
		(達成率分析)	ディサービス部門は伸びているが、入所条件を考えると高齢化で介護施設に移行している。				
		②	*****	*****	*****	*****	
			利用可能日数	365日	100%	利用可能日数365日+年間日数365日	*****
		(達成率分析)	年間を通して利用することができた。				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	件	6	6	5	1	1			
	②									
成果指標	①	日	365	365	365	365	365			
	②	人	34,215	37,631	28,472	5,743	9,159			
総事業費 C (A+B)	千円	122,099	119,647	110,664	11,435	8,983				
直接事業費 A	千円	116,499	114,047	106,464	10,035	7,583				
人件費 B	千円	5,600	5,600	4,200	1,400	1,400				
内訳	従事職員数	人	0.8	0.8	0.6	0.2	0.2			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	122,099	119,647	110,664	11,435	8,983				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	独居老人が増えており、高齢者福祉事業として重要だが、民間活力の導入も含めて将来的にも行政が担うべきか他の自治体の動向を見ながら老人福祉計画の中で検討が必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	急速な高齢化と独居老人の増加で、事業そのものは必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	高齢等のために独立して生活することに不安がある者等が対象であり、介護予防の面からも適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	指定管理者との光熱水費等の負担割合や使用料の見直し等検討課題はあるが、入所率は自立している方が対象のため若干落ちてきている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	自立できなくなった方は退所する条件のため、要介護への移行を防止するための自立促進の支援を行っている。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	「朝海荘」があるが、課税世帯の場合入所できないため、自宅での生活に不安がある方の受け皿として必要である。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	「朝海荘」があるが、入所要件の違いもあり、次期高齢者福祉計画の中で検討必要である。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	指定管理者との光熱水費等の負担割合や使用料の見直し等ができれば削減可能である。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	合併時の人件費の問題もあり、困難である。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	建物の修繕等が出て来ており、利用者負担分の(使用料と共益費)の見直しも検討すべきである。

改善

改善策	1次評価	妥当性	高齢化が進む中で、住居を提供し、生活援助を行う施設として必要である。
		有効性	要介護への進行防止になる。
		効率性	今後の事業運営や施設管理経費も含めた見直しが必要である。
		課題に向けた改善策	次期老人福祉計画、介護保険事業計画の中で検討を行う。
	2次評価	妥当性	妥当性は認めつつも、昨年に引き続き「老人福祉計画」での検討が言われているが、検討経過・内容が不明である。
		有効性	妥当性と同様に「老人福祉計画」での検討が必要とされているが、検討経過・内容が不明である。
		効率性	施設の利便性を図り、安全管理に努めるとともに、経費節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。